

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期  
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 佐藤 乾 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京営業所  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期 連結累計期間	第135期 第1四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,091	30,696	129,207
経常利益 (百万円)	5,066	5,146	20,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,829	3,421	11,424
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	595	4,408	7,999
純資産 (百万円)	161,987	169,438	166,759
総資産 (百万円)	218,642	220,381	218,818
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.32	28.46	94.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.7	64.6	64.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第134期第1四半期連結累計期間・第134期連結会計年度及び第135期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (薬品事業)

パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社を含めております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社10社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や一部生産に弱さが見られたものの、堅調な企業業績を背景に設備投資や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦の長期化が懸念されるなど景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内の自動車生産は堅調を維持しているものの、貿易環境の悪化などより中国の生産台数が前年割れになるなど海外では成長が鈍化しております。もう一つの柱であります鉄鋼業界では、国内外の鋼材需要は底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度より第3次中期経営計画をスタートいたしました。表面改質のスペシャリストとして真のグローバルカンパニーを目指すため、3G経営(グローバル、グループ、ガバナンス)の確立に向け「グローバル競争に打ち勝つ成長戦略」、「グループ経営の最適化」、「ガバナンス改革」を基本方針として、目標達成に向けた諸施策を推進しております。また、創業の精神である「誠実さと正直さ」に立ち返り、お客様に向き合い、迅速で的確なサービスと高品質製品を供給できるよう、培ってきたコア技術を基軸にイノベーションを起こしながら、グローバルな品質改善活動と開発体制強化に努めております。

売上高は306億96百万円(前年同期比9.3%増)となりました。国内外の自動車及び関連メーカー向けの設備需要が堅調に推移し、装置事業が大幅な増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が0.4%の減収、装置事業が54.7%、加工事業が2.3%、その他が13.8%の増収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が6.2%、アジアが12.7%、欧米が19.9%といずれも増収で推移しております。

営業利益は39億57百万円(前年同期比1.0%減)、経常利益は51億46百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億21百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の総資産経常利益率(ROA)は2.3%(年換算9.2%)と前期と同水準となりました。また、自己資本利益率(ROE)は2.4%(年換算9.6%)と前期に比べ0.3ポイント増加いたしました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で2億6百万円程度の減収、営業利益で24百万円程度の減益となっております。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

#### 薬品事業

売上高は115億64百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は20億21百万円（前年同期比2.1%減）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内の金属表面処理剤の需要は底堅く、増収増益となりました。一方、海外では欧米を除き、タイや中国をはじめアジアで減収となるなど海外需要は勢いがなく、薬品事業全体としては、減収減益で推移いたしました。

#### 装置事業

売上高は63億74百万円（前年同期比54.7%増）となり、営業利益は1億71百万円（前年同期比285.3%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。当事業の業績は物件ごとの検収時期の影響を受けるため、短期の業績比較は難しい事業であります。当第1四半期は国内で工事進行基準による売上が計上されたことに加え、海外においても昨年好調であった中国のほか、インドネシアやインドにおいて設備需要の高まりが見られるなど大幅に増収となりました。利益面では、売上高の増加に伴い増益で推移いたしました。

#### 加工事業

売上高は116億28百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は20億96百万円（前年同期比7.8%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内外の加工処理需要は前年同期を上回る水準となっておりますが、利益面では米国、タイの不振により、加工事業全体としては増収減益で推移いたしました。

#### その他

売上高は11億29百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は74百万円（前年同期比57.6%増）となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。

## (2) 財政状態の状況

## (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し15億63百万円増加し2,203億81百万円となりました。流動資産は21億82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が8億12百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が13億79百万円、たな卸資産が13億22百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は6億19百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が5億10百万円増加した一方で、投資有価証券の時価の下落などにより投資その他の資産が11億29百万円減少いたしました。

## (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し11億16百万円減少し509億42百万円となりました。流動負債は9億66百万円、固定負債は1億49百万円それぞれ減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が11億26百万円減少いたしました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し26億79百万円増加し1,694億38百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより利益剰余金が20億71百万円、非支配株主持分が6億79百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は64.6%と前連結会計年度末と比較し0.4ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,184円99銭と17円53銭増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

## 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

## 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		132,604,524		4,560		3,912

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,550,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,914,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,095,300	1,170,953	同上
単元未満株式	普通株式 43,424		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,170,953	

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		91株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー熱処理工業(株)	26
	パーカー加工(株)	42
	長泉パーカライジング(株)	-

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式176,700株(議決権の数1,767個)が含まれております。



## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	9,550,900	-	9,550,900	7.20
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	4,708,900	-	4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,129,800	-	1,129,800	0.85
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	65,700	-	65,700	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500	-	10,500	0.01
計		15,465,800	-	15,465,800	11.66

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式176,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第134期連結会計年度 東陽監査法人

第135期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,070	54,258
受取手形及び売掛金	1 40,583	1 41,963
有価証券	3,243	3,189
商品及び製品	2,860	2,996
仕掛品	2,161	3,427
原材料及び貯蔵品	5,248	5,168
その他	2,682	3,035
貸倒引当金	163	170
流動資産合計	111,687	113,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,549	22,741
機械装置及び運搬具(純額)	17,574	17,648
土地	16,088	16,088
建設仮勘定	2,717	2,986
その他(純額)	2,045	2,021
有形固定資産合計	60,976	61,486
無形固定資産		
無形固定資産	2,307	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	32,612	31,849
退職給付に係る資産	85	80
その他	11,245	10,884
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	43,846	42,716
固定資産合計	107,130	106,511
資産合計	218,818	220,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 22,557	1 23,129
短期借入金	50	82
1年内返済予定の長期借入金	769	693
未払法人税等	2,594	1,467
賞与引当金	2,697	1,764
その他	1 8,558	1 9,123
流動負債合計	37,226	36,260
固定負債		
長期借入金	1,214	1,164
退職給付に係る負債	9,549	9,661
その他	4,067	3,857
固定負債合計	14,832	14,682
負債合計	52,059	50,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,350	4,390
利益剰余金	130,910	132,981
自己株式	8,568	8,771
株主資本合計	131,253	133,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,382	8,936
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	226	311
退職給付に係る調整累計額	47	47
その他の包括利益累計額合計	9,203	9,295
非支配株主持分	26,302	26,982
純資産合計	166,759	169,438
負債純資産合計	218,818	220,381

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	28,091	30,696
売上原価	17,573	19,963
売上総利益	10,517	10,733
販売費及び一般管理費	6,518	6,775
営業利益	3,998	3,957
営業外収益		
受取利息	53	66
受取配当金	358	382
受取賃貸料	112	200
持分法による投資利益	359	522
為替差益	143	14
その他	202	210
営業外収益合計	1,229	1,396
営業外費用		
支払利息	41	14
賃貸費用	-	73
その他	121	119
営業外費用合計	162	207
経常利益	5,066	5,146
特別利益		
固定資産売却益	4	97
投資有価証券売却益	0	81
特別利益合計	4	178
特別損失		
固定資産除売却損	27	75
その他	-	5
特別損失合計	27	80
税金等調整前四半期純利益	5,043	5,244
法人税等	1,582	1,198
四半期純利益	3,460	4,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	631	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,829	3,421

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	3,460	4,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	463
為替換算調整勘定	1,761	733
退職給付に係る調整額	5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	168	92
その他の包括利益合計	2,864	361
四半期包括利益	595	4,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	3,513
非支配株主に係る四半期包括利益	256	894

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社を含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
受取手形	750百万円	654百万円
支払手形	769	759
設備支払手形	78	64

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,411百万円	1,521百万円



## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,607	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,352	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,611	4,119	11,367	27,098	992	28,091		28,091
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	49	12	307	334	641	641	
計	11,857	4,168	11,380	27,406	1,326	28,733	641	28,091
セグメント利益又は 損失( )	2,065	92	2,274	4,247	47	4,294	295	3,998

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 295百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,564	6,374	11,628	29,567	1,129	30,696		30,696
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	34	6	275	376	652	652	
計	11,798	6,409	11,635	29,842	1,506	31,348	652	30,696
セグメント利益又は 損失( )	2,021	171	2,096	4,289	74	4,363	405	3,957

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円32銭	28円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,829	3,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,829	3,421
普通株式の期中平均株式数(株)	121,332,300	120,216,216

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 189,100株、当第1四半期連結累計期間 176,700株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	原	光	爵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那	須	伸	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。